

## 経済交流、間断なく脈々と

Toshi  
'10.11.10  
SUGITA

甲南大学教授 杉田俊明

18日までの反日デモに続き、23、24の両日は内陸都市を中心にまたもや反日デモが発生した。同じころ、筆者は中国のある沿海都市での会議においてプレゼンテーションをしていた。多くの現地関係者も含め、多数の学生も会場にいた。

しかし、ここでは反日的な動きはなかった。警察はおらず、主催者による規制もなかった。日本の経済団体系シンクタンクと中国の行政や大学との共催によるこのシンポジウムで、企業

を含む日中の関係者が東アジアの経済発展と経済連携について熱心に討議を重ねていた。

中国側の担当者や会議をサポートしてくれた複数のスタッフは日本留学の経験者であり、知日派でもある。彼らの熱心な支えによって、この会議は日中関係が厳しいこの時期に予定通り開催できた。

筆者のプレゼンは、昨今の日本企業による戦略転換、そして投資受け入れ態勢の改善要望、一層の企業間連携の必要性など

であったが、中国側は熱心に耳を傾けてくれた。終了後も多くの方に話しかけられ、対中投資や日本企業の国際戦略に高い関心を示してくれた。

他の関係者のプレゼンも含め、諸議論により、日中間における諸交流の重要性が改めて確認された。それに、初対面の関係者が多くいたにもかかわらず、個人的交友のきずなも強めることができた。このように、日中間における経済交流は多くの関係者の努力により、間断な

く脈々と持続されている。

一方、昨今、少なくとも中国の9都市において発生したやや大規模な反日デモ、そして、日の丸が踏みつぶされ、日本車や日系企業の看板が破壊されたのも事実である。加えて、「反日」デモでありながら、「貧富格差」「腐敗汚職」「多党合作」などに関する横断幕が上げられている姿もフジテレビによってとらえられていた。

日中間において政治的な紛争が存在し、中国に反日的な動きも存在している。同時に、中国国内において民衆と当局との間における問題もくすぶっており、どちらも一触即発的な側面はないとは言い難いところもある。

中国との相互補完や相互依存関係が深まる中で、前掲のような、複雑かつ多面的な中国と向き合うことが求められている。相互理解を地道に深め、リスクマネジメントも怠らない中で中国ビジネスをこなすことが大切だ。



昭和33年1月27日 第三種郵便物認可 <

2010(平成22)年

10|28[木]

<日刊19528号>

Fuji Sankei Business i.